

若者の地元定着およびUターンの促進

あらかじめ、
幸せだったらしいな。



福井県

若者が地域の魅力を学び、体感し、つながりを持つ

○自らの企画に基づき、夢や希望をもって地域課題に挑戦する若者を応援し、日本一若者が輝ける福井へ

若者チャレンジ応援プロジェクト

・平成23年度に「若者チャレンジクラブ」を設立し、地域活動への参加に意欲、関心のある若者を応援（「平成24年度版子ども・若者白書」においてモデルプロジェクトとして紹介）〔約860人登録、68グループが活動〕

・後継者不足に悩む伝統行事等の担い手、地域の応援隊として県内各地で活躍

＜800年以上続く伝統文化の新たな担い手として地域に溶け込む＞

福井市味見河内地区（H26～）

- ・高齢化率約67%の同地区において、行事（じじぐれ祭り）の準備・開催や担い手不足に悩む伝統野菜づくりを若者が応援
- ・県外から参加した若者が同地区で結婚式を挙げるなど、若者と地域との交流が広がりや深まりを見せている。



じじぐれ祭りのみこしを担ぐ若者

・クラブ会員が県外で活躍する若者とのネットワークを拡大

＜文化伝統の相互理解、グループワークなど他県若者と交流＞

山形県 地元の伝統文化（花笠踊り、芋煮鍋）を体験 ほか

三重県 空き家の利活用に関するワークショップ ほか

交流参加者：189名（山形県65名、三重県51名、福井県73名）



山形花笠パレードへの参加



三重県若者とのワークショップ

行動する若者と関心ある若者との仲間づくりを促進し、H30に100グループへ拡大

学生の好奇心を高め、福井に「住む、働く」を後押し

- 専門家や経営者などから大学生が福井の魅力を直接学ぶ機会などを創出し、福井に対する学生的好奇心を高め、福井に住む、福井で働くための行動を後押し

学生が地域や企業の魅力を学び、知る機会を創出

まちなかにおける学生の学び・交流の拠点開設（H28.4）

- ・学生が合同で学び、交流できる共通のキャンパスとして、県内全ての大学等8校が参加して、大学連携センター「Fスクエア」を中心市街地に開設
- ・**1年生、2年生を対象に、早い段階から地域、県内企業・産業への理解を深め、地元への定着を促進**

<地域を広く、深く学ぶ>

- ・「恐竜学」や「福井の方言」、「企業・産業の強み」など、福井の魅力や県内産業の特徴などを学ぶ地域志向科目を、**単位取得可能な科目**として開講
- ・「恐竜学」などは定員を大きく上回る学生が受講〔前期受講者数534人〕

<県内で働く魅力を知る>

- ・県内企業の**経営者**や**若手社員**、**行政職員**などとの交流会（しごとカフェ）を開催
- ・県内で働く魅力を直接感じることができるなど学生の関心も高く、活発に意見交換



「Fスクエア」で開催した企業経営者との交流会

Fスクエアにおける活動などを通じて県内大学生の県内就職率を10%伸ばし、H30に55%へ

国への提言

- 地方が必要とする人材の育成や若者の定着、U・Iターン促進などの課題解決に取り組み、魅力ある環境整備を行う自治体や地方大学への支援を充実させること

県民総参加でUターン就職の機会を拡大

○県外に進学した若者等が、福井で働く魅力、暮らす魅力を感じてUターンにつながるよう、県内企業、先輩、家族とともに県民総参加であらゆる施策を展開

県内企業、先輩、家族とともに県民が一丸となってUターンを促進

《住む人も、来る人も「幸せ」を実感できる福井県へ》

都道府県 幸福度ランキング 1位 【日本総合研究所発表 2016年版】

県外在住者のUターン相談にワンストップで対応するUターンセンターの開設

〔相談件数〕 5,822人 (前年度比2.8倍) 〔Uターン者〕 460人 (同1.3倍)

Uターン就職希望者が県内で仕事を見つけやすい環境の創出

・県外在住の20代女性を例年より多く中途採用した企業に給与の一部を支援
〔15社を採択 (7月現在)〕

県外在住の本県出身女性を対象にした婚活交流会の開催

・県外に在住する本県出身女性と県内男性との婚活交流会を開催
〔交流会〕 3回 〔参加者〕 135名 〔成果〕 24組のカップルが成立 (H27)

県内企業で働くUターン就職の魅力を「先輩」が大学生に直接伝授。「家族」もUターンを後押し

・Uターン就職した若手社員を「Uターン就職先輩サポーター」として登録 (登録者数114名)
・県外在住大学生との交流会や保護者説明会を通じ、県内企業で働く魅力を学生や家族に直接伝授
・10月には保護者を対象とした合同企業説明会の開催を予定。保護者への情報発信、理解促進を強化

Uターン者をH31に550人へ拡大 (※新卒大学生を除く)

本県産業の強みを高め、若者の期待に応える競争力を

○本県産業の強みを一層高めるため、政府関係機関との連携によって新たな研究機会の創出を図るとともに、新成長産業の育成を確実なものにするなど、若者が高い期待をもってUターンできる福井を実現

政府関係機関等の活用および移転促進

強みを持つ分野での連携に向けた移転を推進

〔理化学研究所〕

- ・本県が自治体で唯一運用する育種目的のビーム照射施設を活用した共同研究

〔水産研究・教育機構〕

- ・本県が計画する海洋生物資源国際研究センター(仮称)の設立を推進(H30予定)

〔産業技術総合研究所〕

- ・「航空・宇宙」「ライフサイエンス」「ロボット」など新成長産業の創出を推進

〔教員研修センター〕

- ・小学校における外国語教育指導者養成研修を県内開催

理化学研究所との
連携講演会
(H28年5月)



一部機能の移転は、連携範囲が制限され、地元へのメリットも限られる。

- ・全国では、23機関50件の研究機関、研修機関の地方移転が決定したが、組織全体の移転はそのうち5機関のみ。
- ・本県においても、4機関が県や産業界との共同研究などを実施しているが、機能の一部移転にとどまる。

地方が求める移転の実現に向けたさらなる検討、実行を国に求めていく

国への提言

○政府関係機関の地方移転は、一過性の取組みではなく国家戦略として継続的に検討・実行すること。また、今後、政府関係機関が新規に拠点を開設する場合は、地方立地を原則とすること